アジア経済法令ニュース No.26-48

添付法令資料１：**韓国学校給食法**（目次）

添付法令資料２：**中国退役軍人就业创业促进条例**（目次）

添付法令資料３：**航空機の登録に関する民間航空安全規則第 47 部に関する 2026 年７月６日付インドネシア共和国運輸大臣規則 No.PM６**（目次）

添付法令資料４：**内陸ポートの建設投資及び開発管理に関して定める ベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 11 月 27 日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 157 号）
　26.11.17 公布
2 小規模企業共済法施行規則及び中小企業倒産防止共済法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令（経済産業省令第 81 号）
　26.11.17 公布／27.01.01 施行
3 産業競争力強化法施行令及び登録免許税法施行令の一部を改正する政令（政令第 353 号）
　26.11.18 公布／26.11.20 施行
4 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 83 号）
　26.11.19 公布／26.11.20 施行
5 産業競争力強化法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第 7 号）
　26.11.20 公布／同日施行

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

1 关于进一步加强人民法庭规范化建设的意见
　26.11.19 公布 最高人民法院 法发[2026]15 号／26.11.20 施行
2 关于发布《医疗美容用途超声产品分类界定指导原则》的通告
　26.11.19 公布 国家药品监督管理局通告 2026 年第 43 号
3 关于批准注册 199 个医疗器械产品的公告（2026 年 10 月）
　26.11.17 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 108 号
4 关于全面开展医疗器械临床试验方案前置咨询服务的通告
　26.11.11 公布 国家药品监督管理局通告 2026 年第 40 号
5 婴幼儿辅助食品生产许可审查细则（2026 版）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

26.11.14 公布 国家市场监督管理总局公告 2026 年第 39 号／同日施行

6 关于支持海南自由贸易港建立更加自由开放航运制度的若干措施

26.11.17 公布 交通运输部办公厅 交办水函[2026]2521 号

7 关于修改部分规章的决定

26.11.20 公布 海关总署令第 287 号／26.12.31 施行

8 关于深入推进再生资源回收体系建设 促进回收行业高质量发展的意见

26.11.11 公布 商务部等 商流通发[2026]206 号

9 关于规范矿业权管理有关事项的通知

26.11.13 公布 自然资源部 自然资规[2026]7 号／26.12.15 施行

10 关于修改《职称评审管理暂行规定》的决定

26.11.12 公布 人力资源社会保障部令第 58 号／27.01.01 施行

11 关于修改《民用航空安全管理规定》的决定

26.11.04 公布 交通运输部令 2026 年第 20 号／27.01.01 施行

12 城市轨道交通运营管理规定

26.10.28 公布 交通运输部令 2026 年第 18 号／27.03.01 施行

13 《道路机动车辆生产企业及产品》（第 412 批）、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》（第九十一批）、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》（第三十六批）

26.11.16 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 31 号

14 侨益司法保护典型案例

26.11.23 公布 最高人民法院等

15 依法打击拒不执行判决、裁定罪典型案例

26.11.18 公布 最高人民法院等

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第３ ロシア

1 ロシア連邦刑事執行システムの施設及び機関に関するロシア連邦法律第 11 条並びにロシア連邦刑事執行法典第 21 条及び第 85 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.71-FZ

公布の日から 180 日経過後に施行

2 ロシア連邦における無償法律支援に関するロシア連邦法律第 20 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.64-FZ

公布の日から施行

3 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2026 年 4 月 9 日付ロシア連邦法律 No.90-FZ

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 9 月 1 日から施行

4 ロシア連邦労働法典第 70 条への変更の導入に関する 2026 年 4 月 9 日付ロシア連邦法律 No.91-FZ

2026 年 9 月 1 日から施行

5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４　ベトナム

1 エミュレーション及び報奨法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 5 月 22 日付第 115/VBHN-VPQH 号合一文書

2 たばこ経営に関連する議定の若干の条項を定める商工省大臣の 2018 年 12 月 26 日付第 57/2018/TT-BCT 号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知を合一する合一文書

商工省の 2026 年 5 月 26 日付第 34/VBHN-BCT 号合一文書

3 たばこ経営に関連する議定の若干の条項の細則を定める通知を合一する合一文書

商工省の 2026 年 5 月 26 日付第 35/VBHN-BCT 号合一文書

4 裁判所が再生手続適用の申請書を受理した後における国有資本企業の法定代表者の変更並びに破産手続開始決定後における企業及び合作社の活動及び活動監察に関する再生・破産法の若干の条項の細則を定める議定

政府の 2026 年 5 月 27 日付第 187/2026/NĐ-CP 号議定／26.05.27 施行

5 デリバティブ証券及びデリバティブ証券市場に関する議定を合一する合一文書

財政省の 2026 年 5 月 13 日付第 16/VBHN-BTC 号合一文書

6 再生・破産法の若干の規定の適用を指導する決議

最高人民裁判所裁判官会議の 2026 年 4 月 17 日付第 02/2026/NQ-HĐTP 号決議／26.06.01 施行

第５　韓国

1 国家資源安保特別法施行令一部改正令

26.11.24 公布 大統領令第 36854 号／26.11.27 施行

2 職業安定法施行令一部改正令

26.11.24 公布 大統領令第 36857 号／一部を除き、26.12.10 施行

3 住宅法施行令一部改正令

26.11.24 公布 大統領令第 36860 号／一部を除き、同日施行

4 訪問販売等に関する法律施行令一部改正令

26.11.24 公布 大統領令第 36861 号／同日施行

第６　台湾

1 修正山坡地保育利用條例條文

26.11.20 公布 総統府 華總一經字第 11500115421 號令

弁護士法人 大江橋法律事務所

2 修正中華民國刑法條文
　　26.11.20 公布 総統府 華總一義字第 11500114671 號令
3 修正水土保持法條文
　　26.11.20 公布 総統府 華總一經字第 11500115411 號令
4 增訂並修正農業發展條例條文
　　26.11.20 公布 総統府 華總一經字第 11500115401 號令

第７ シンガポール

1 Electronic Conveyancing and Other Matters Act 2025 - Electronic Conveyancing and Other Matters Act 2025 (Commencement) Notification 2026
　　First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 November 2026 and Parts 1 and 2 of the Electronic Conveyancing and Other Matters Act 2025 come into operation on 19 November 2026.; No. S 843/2026
2 Electronic Transactions Act 2010 - Electronic Transactions (Prescribed Secure Electronic Signature) Regulations 2026
　　First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 November 2026 and come into operation on 19 November 2026.; No. S 845/2026
3 Conveyancing and Law of Property Act 1886 - Conveyancing and Law of Property (Conveyancing) (Amendment) Rules 2026
　　First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 November 2026 and come into operation on 19 November 2026.; No. S 847/2026

第８ タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第９ インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 31, S. 2026
AMENDMENT TO RULE 6.8(A) OF THE IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF THE INVESTMENT COMPANY ACT ON THE SINGLE ENTITY INVESTMENT LIMIT IN PUBLICLY-LISTED EQUITY SECURITIES

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

26.11.10 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
NOTICE
ALTERNATIVE MODE OF SUBMISSION FOR REPORTORIAL REQUIREMENTS SUBMITTED VIA eFAST
26.11.20 付

3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
NOTICE
TEMPORARY ALTERNATIVE MODE FOR BENEFICIAL OWNERSHIP DECLARATIONS AND URGENT REQUESTS FOR CERTIFIED TRUE COPIES
26.11.20 付

第 11　インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13　カザフスタン

1 国民デジタル経済の発展並びに市民及びビジネスの経済的機会の拡大に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令
2026 年 11 月 23 日付 No.1574／署名の日から施行

第 14　ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国における銀行による現金流通業務の管理に係る指令書の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2026 年 10 月 20 日付 No.26/6 同年 11 月 17 日法務省登録 No.3977／2027 年 2 月 19 日から施行

2 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国法律
2026 年 11 月 13 日付 No.ZRU-1190／同月 14 日施行

第 15　トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

第16　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17　添付法令資料

1 **韓国学校給食法**（目次）

2 **中国退役軍人就業創業促進条例**（目次）

3 **航空機の登録に関する民間航空安全規則第47部に関する2026年7月6日付インドネシア共和国運輸大臣規則No.PM 6**（目次）

4 **内陸ポートの建設投資及び開発管理に関して定めるベトナム政府の議定**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代　なつみ　弁護士：インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

高梨　未央　　弁護士：インド法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉　香苗　　弁護士：越南法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所

上村　遥奈　　弁護士：インドネシア法令担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延　俊宏　　弁護士：シンガポール法令担当

萩原　亮太　　弁護士：越南法令担当

河上　凌雅　　弁護士：日本法令担当

菰原　奏二朗　弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋　恩知　　弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波　岳　　弁護士：日本法令担当

原　茉莉菜　　弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ　　外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

新山　祐美　　パラリーガル：インドネシア法令担当

松本　園美　　パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所